

## 資金分配団体事業名：生活困窮世帯への食料支援強化事業

### 公募申請団体一覧（全 20 団体）

	団体名	所在地 都道府県	申請事業名（主） （副）	申請事業の概要
1	特定非営利活動法人 eワーク愛媛	愛媛県	（主）愛媛県内フードバンク連携推進事業 （副）フードバンク連携による地域共生活動促進	現在愛媛県内に存在する5つのフードバンク実施団体、及び準備団体は連携ができていないため、連携体制構築による県内全域で事業の充実と地域共生活動の拡充を目的に、連携団体を創設し、活動拠点の整備、人員・組織の整備による活動体制の構築、ルールやシステムの整備を以下のように実施する。 連携団体の事務局設置と担当者配置、食品衛生管理・マッチング・入庫管理などの統一化を図るためマニュアルを整備し、勉強会実施を行う。 更に、県内外の食品関連企業や生産者への訴求効果を高め、未利用食料の有効活用とそれを通じてこども食堂、生活困窮者支援、社会福祉活動の充実に寄与できる事業を進めていく。
2	特定非営利活動法人 セカンドハーベスト京都	京都府	（主）フードパントリー等支援事業 （副）農産物食品ロス削減	国内の食品ロス量は612万トンといわれるが、規格外の野菜などは算入されておらず、国内の食品ロス量の実態は更に多いとの指摘がある。一方で新型コロナウイルスの影響で経済的に困窮している人々が増加している中、ひとり親や一人暮らしの学生など経済基盤が弱い世帯ほどダメージが大きい状況であるため次の活動を行う。 1. フードパントリーの実施及びフードパントリー運営団体等への支援 2. 規格外農産物を定期集荷するシステム作り、これらの取り組みによりコロナ禍における生活困窮者支援と食品ロス削減を目指す
3	特定非営利活動法人 フードバンク TAMA	東京都	（主）ひとり親生活困窮家庭への食支援活動	ひとり親家庭の生活困窮度が子ども貧困問題の急所であると指摘されており、当フードバンクは、設立当初より子ども貧困問題の改善を主要目的として取り組んでいる。とりわけ母子家庭への食支援が急務であると考え、ここ2年ほど個別配布活動や、夏休み・冬休み・春休みにマッチした子ども支援プロジェクトを展開してきたが、今般の新型コロナウイルス禍にあっては、貧困家庭の子ども支援を拡充する必要性を実感しており、そのための施策として、日野市、八王子市以外の各市においてひとり親家庭への食料支援のためのフードパントリー活動を支援したい。
4	特定非営利活動法人 ザ・ピープル	福島県	（主）生活困窮者緊急支援フードバンク事業	東日本大震災から丸10年が経過し加えて、令和元年度東日本台風の被災、更に新型コロナウイルスによるコロナ禍。様々の災害が起きる中で、職を失い食に困る状況に追い込まれる生活困窮者の急増が年々見受けられるが、生活困窮者への支援給付金や生活保護費、貸付等公的な手続に時間を要し、食料

				<p>を購入するまでの時間の猶予が全く無い。</p> <p>当団体は行政等がカバーできない対象を支える「フードバンクいわき」の維持は必須であり、緊急の食品ヘルプがある限り支援が必要と考える。</p> <p>食は命をつなげる大事なツールであるため迅速な対応が重要となる。この事をモットーとし「生活困窮者緊急支援フードバンク事業」を実施する。</p>
5	<p>特定非営利活動法人 フードバンクネット西埼玉</p>	埼玉県	<p>(主) 地域の暮らしを守るフードバンク事業 (副) 効率的な体制を形成し有効な活動を実現する</p>	<p>当団体では独自の在庫マッチングシステムを運用し、在庫管理とオンラインでの食料提供依頼受付を行っているが、慢性的な資金不足により、データ入力など専任の担当者を置けずシステムを十二分に活用できていない状態が続いている。本事業では在庫マッチングシステム専任のデータ入力者をアルバイトとして配置し、本来の目的である、「フードバンク倉庫の在庫状況をオンタイムでいつでも確認できる」状態を達成し、食料の効率的な提供に繋げ、安心安全な地域づくりに繋げていく。</p>
6	<p>特定非営利活動法人 Joy ステーション</p>	鹿児島県	<p>(主) 生活困窮者をキッチンカーで食材支援 (副) キッチンカーで暖かい食事をその場で！</p>	<p>1) コロナ禍で困っている方々への「キッチンカー子ども食堂」による温かい食事の提供 2) コロナ禍で困っている方々への「無償のフードバンク食材配布」</p>
7	<p>特定非営利活動法人 バルシック</p>	東京都	<p>(主) 葛飾区における困窮世帯への食料支援 (副) “困った時はお互い様”の地域再生を通じて</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大によって経済的困難に直面しているひとり親世帯など子育て世帯を主とした困窮世帯を対象に、フードパントリーを実施する。具体的には、申請団体が東京都葛飾区で運営する「みんかふえ」において、週に1回、米、麺類、レトルト食品、野菜、缶詰、菓子類等を配付する。支え合う関係の再構築とモノの地域内循環の促進のため、食材は寄付、また地域内で購入した物を組み合わせる。併せて、潜在的に支援を必要とする人々に活動の情報を届けるべく、社会福祉協議会、町内会、区、学校などとの連携し、チラシや SNS による情報発信や周知をおこなう。かくして困窮者への食の保障と包摂的な地域社会形成に貢献する。</p>
8	<p>特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン</p>	東京都	<p>(主) 子どもを持つひとり親世帯への食料支援事業 (副) 関東圏及び関西圏における食支援網の拡充</p>	<p>関東圏及び関西圏にて、「ひとり親家庭等医療費助成制度（マル親）医療証」を交付されたひとり親家庭を対象として、食品及び衛生用品の配付を実施する。さらに以下の3つの点に留意して、フードバンク事業の拡大を図っていく。①食品及び衛生用品寄贈元（企業及び一般家庭）の増強及び多角化、②配付拠点の拡充及び当団体の事業情報の拡散、③戦略的食品購入の実践。食品配付事業と並行して①から③の業務に注力することにより、行政、社会福祉協議会、企業、各種教育機関、支援団体、そして一般家庭等を含めた包括的な食支援ネットワークを構築していく。その結果として効率的で継続性のあるより規模の大きなフードバンク事業を実施していく。</p>
9	<p>一般社団法人 ひとり親家庭福祉会ながさき</p>	長崎県	<p>(主) フードバンクで親子の辛いを見逃さない (副) 食品ロスから貧困を無くす長崎の新システム</p>	<p>フードバンクとして常勤職員を置き、食品等の受け入れ態勢を強化し食料支援数を増やす。 現在の関係機関以外の連携先を拡大する。</p>

				<p>つなぐバンク HP の中に、子ども食堂等食料支援先にパスワードを渡して、支援食品在庫を見ることができるようシステムを構築する。</p> <p>つなぐバンクのフードバンクシステムを県内へ広げるために、長崎県を6ブロックに分け、3年以内に基幹的フードバンクを6箇所設立する（今年度は対馬市、雲仙市予定）</p> <p>各地域のフードバンクを行う予定団体と行政、社協、地元企業、地元農家。地元漁協と連携し運営会議を作る。</p>
10	特定非営利活動法人 キッズドア	東京都	(主) 足立区における困窮子育て世帯への食料支援強化事業	<p>新型コロナウイルスによる失職や子どもの就職内定取り消しなどの声を多く聞くようになり、「今日食べるものにも困っている」子育て家庭が増えている状況に対応すべく、たくさん子ども食堂やフードパントリーが立ち上がっている。</p> <p>しかし、足立区内の子ども食堂やフードパントリーは食品調達やボランティア採用にマンパワーを割く余力はあまりないため、緊急支援を行えない状態にある。そこで、足立区内の他のフードパントリーへのインフラ整備等サポートを通じて、今まさに困窮している子育て家庭への緊急支援を実施する。</p>
11	認定特定非営利活動法人 フードバンク北九州 ライフアゲイン	福岡県	(主) コロナ禍でも届く持続可能な食支援強化事業 (副) 食支援の拡大に伴う持続可能な体制強化事業	<p>コロナ禍で増大する食品寄贈を無駄にすることなく、北九州市及び近郊で増大する要支援世帯にしっかりと届け、必要な包括支援につなげるために、まずは食品保管倉庫の整備を含めた管理体制及びトレーサビリティの効率化を図る。2つ目は要支援者がストレスなく食品を受取れるよう、食品配送や受取拠点を含めた流通システムを、行政・企業・大学・社協、それに子ども食堂・パートナー提携している120の福祉施設等と連携して構想を練り、効率化を図る。3つ目は食品管理業務と個人支援の相談業務を滞らせないよう職員1名雇用しゆとりのある支援体制を築く。4つ目は持続可能な運営体制を構築するためのファンドレイジングを強化する。</p>
12	特定非営利活動法人 フードバンクイコロさっぽろ	北海道	(主) コロナ禍フードバンク連携拡大プロジェクト (副) 広い北海道で連携構築し SOS に対応しよう	<p>2021年6月～2022年2月の期間、COVID19により困窮している世帯及び社会福祉協議会や障害者相談室・地域包括センター・困窮者支援団体を通じて要請のあった世帯への食品を小包発送すると同時に、希望するパントリー実施者へノウハウの提供と食品提供のバックアップを実施する。北海道は広大な面積があり、企業の倉庫や工場が札幌近郊に集中していることから、地方都市でのフードバンク運営が成立しにくいという特徴がある。そのハンディキャップを克服すべく道内各地の連携機関にまとめて食品を送り窓口配布を行ったり、仲介のあった個人世帯へ直接小包発送することで、フードバンクがない地域で困窮する世帯へも食品提供を行う。</p>
13	一般社団法人 らしくサポート	宮崎県	(主) 都城子どもフードバンク 2021	<p>要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）と連携し、要保護世帯を中心に100世帯に食糧の宅配（見守り）を行っている。事業は当法人運営の食糧配送拠点（川東 BASE）を起点として、各</p>

				地区の民生委員やボランティアにより、食料品の仕訳、配達を行っている。現在は行政からの金銭的支援はなく、地元企業からの寄付およびに物理的支援より運営されている。
14	一般社団法人 フードバンクびわ湖	滋賀県	(主) もったいないを「笑顔」と「絆」に	地域で困りごとを抱えた方に滋賀県の地域資源を活用した商品やサービスを提供するフードバンク事業を行う。(※域外の食品も活用する) また、仕分けや宅配の活動の中で働きづらさを抱える人の地域雇用を創出する。 本事業は、「余剰食材を減らす、必要な所に届ける、地域の人に仕事を作る。サポート側のつながりを広げネットワークづくりを行う。」といった、食品の提供を行う側と受ける側と言うフードバンク活動だけでなく、地域社会にも関係する新しいフードバンクのカタチを創る。
15	特定非営利活動法人 フードバンクさが	佐賀県	(主) ひとり親世帯へのパントリー推進の取組み	今回の取り組みは佐賀県母子寡婦福祉連合会との連携による初めての取り組みである。具体的には食品を展示するスペースを月1回県内3か所(もしくは4か所)母子寡婦連に準備いただき、フードバンクからお米などの食品を提供、必要とするひとり親世帯(当面月100世帯)に配布していただくこととする。提供の場には相談や支援を担当される職員(佐賀県ひとり親家庭サポートセンター)の方も配置されることから様々な対応ができる。お米についてはマスコミ等を通じて県民に提供を訴えるが、新たに食品を必要とする方の人数の把握が難しいため不足することが考えられることから、場合によっては購入する。
16	新潟県フードバンク連絡協議会	新潟県	(主) 外国にルーツを持つ方への食支援推進事業 (副) 誰ひとり取り残さない県域連携体制構築	県内15のフードバンク地域組織や食支援団体、行政や社会福祉協議会、及び外国人相談センター新潟や大学・専門学校等と連携し、県域の外国にルーツを持つ生活困窮者や留学生、ひとり親家庭生活困窮世帯等に食品支援を実施する。方法としては、戸別配達や宅配便による発送。フードパントリーやコミュニティフリッジの開設。 また、新潟県では新型コロナウイルス感染拡大が深刻化している一方、生活困窮者は経済的事情から不衛生になりやすいので、当該事業では食品と共にマスクや消毒液、オムツや生理用品等の衛生用品の支援にも取り組み、伴走型で外国にルーツを持つ生活困窮者や留学生、ひとり親家庭生活困窮世帯の不安の軽減を図るものである。
17	特定非営利活動法人 ふーどばんく OSAKA	大阪府	(主) 企業と連携したフードドライブ活動推進事業 (副) フードドライブを通じて地域と企業を結ぶ	フードドライブ活動に取り組む企業と連携し、市民に「食品ロス削減」活動を周知し活動意識を高める。 さらに、集まった食品を地域で活躍する「子ども食堂」に提供し貧困や孤立している子どもたちへの支援へと繋げ地域全体で活性化をめざす。 子ども食堂も現状では料理をして出すことが難しいので「弁当」や「ドライフード」をわたすいわゆるパントリー活動へと移行していることが多く多様化している。多様化した活動に柔軟に対応したネット

				ワークの構築をめざす。
18	特定非営利活動法人 フードバンクふじのくに	静岡県	(主) フードバンクが担う食のプラットフォーム	新型コロナウイルスの感染拡大により深刻化した生活困窮者を、地域の生活困窮者自立支援機関、行政、社会福祉協議会、NPOなどと連携をとり、生活困窮者を発見するための配布会を開催する団体への食料提供（アウトリーチとしてのフードバンク）や、各相談機関やNPOなどに寄せられる生活相談の中で発生する食料提供（食料支援としてのフードバンク）、地域の企業から食品の提供をうけ、足りない食品は地域住民に食品寄贈を呼びかけるフードドライブを実施するなどして、フードバンクを基盤とした食の支援プラットフォームを構築することを目的とした事業。
19	特定非営利活動法人 フードバンク愛知	愛知県	(主) 北名古屋市のひとり親家庭、生活困窮家庭支援  (副) 愛知県のひとり親家庭、生活困窮家庭支援	困窮するひとり親家庭への食料品、日用品支援。収入格差が子どもの教育機会の格差となり、世代間貧困連鎖を配布支援により生活費用の助け、家庭内の困りごとにいち早く気づき行政と連携し、支援につなげることの活動事業。
20	企業組合労協船橋事業団	千葉県	(主) 千葉県における中核的フードバンク整備事業  (副) より身近な地域で、より手厚い支援を	限られた人的資源、資金の中で持続可能な仕組みを構築するためには、IT化による業務の効率化、また、協力団体との業務のシェアリング（倉庫、物流業務）に取り組む等、単体で支える形から、関係団体全体で支え形へ、体制を移行していかなければならない。  千葉県下での中核的な役割を果たすフードバンクとして体制を整え、これまで築いてきた自治体や社会福祉協議会等とのネットワークを生かし、県内のフードバンクや子ども食堂といった民間団体、低所得世帯や外国人留学生への支援の入口として定時制高校や大学等との連携を丁寧に進め、深刻化する貧困の現場に寄り添える支援を目指す。